



2022年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社共和工業所
 コード番号 5971 URL <https://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 東川 保則

TEL 0761-21-0531

定時株主総会開催予定日 2022年7月21日

配当支払開始予定日

2022年7月4日

有価証券報告書提出予定日 2022年7月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	11,659	44.3	1,501	172.0	1,549	90.8	1,082	89.3
2021年4月期	8,080	0.4	552	34.8	812	50.9	571	40.3

(注) 包括利益 2022年4月期 1,196百万円 (24.5%) 2021年4月期 960百万円 (636.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	797.27		8.5	10.1	12.9
2021年4月期	421.17		4.8	5.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 17百万円 2021年4月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	16,362	13,334	81.5	9,821.21
2021年4月期	14,452	12,246	84.7	9,020.29

(参考) 自己資本 2022年4月期 13,334百万円 2021年4月期 12,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	927	975	60	5,055
2021年4月期	912	324	362	5,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		80.00	80.00	108	19.0	0.9
2022年4月期		0.00		100.00	100.00	135	12.5	1.0
2023年4月期(予想)		0.00		80.00	80.00		12.8	

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	11.0	600	19.1	700	6.6	500	3.5	368.26
通期	11,500	1.4	1,000	33.4	1,200	22.5	850	21.5	626.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	1,360,000 株	2021年4月期	1,360,000 株
期末自己株式数	2022年4月期	2,297 株	2021年4月期	2,297 株
期中平均株式数	2022年4月期	1,357,703 株	2021年4月期	1,357,729 株

(参考)個別業績の概要

2022年4月期の個別業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	11,108	46.2	1,458	221.3	1,502	122.3	1,038	120.4
2021年4月期	7,597	2.7	453	27.1	675	39.1	471	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	764.78	
2021年4月期	346.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年4月期	15,317	12,358	12,358	11,474	80.7	9,102.69		
2021年4月期	13,627	11,474	11,474		84.2	8,451.19		

(参考) 自己資本 2022年4月期 12,358百万円 2021年4月期 11,474百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結損益計算書関係)	P. 13
(連結包括利益計算書関係)	P. 13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる緊急事態宣言の発出による経済活動の制限がありましたが、ワクチン接種の進展、各種政策効果により、総じて緩やかな回復基調にありました。国外においても、各国政府による経済対策等を背景に経済活動の正常化が進み、底堅い回復が続きました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な価格高騰、変異種を主要因とする感染症拡大懸念もあり、先行き不透明な状態が続いております。

当社主要取引先である建設機械業界においては、前期における感染症の影響が縮小し、需要が堅調に推移いたしました。

このようななか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は116億59百万円（前期比44.3%増、35億78百万円増）、営業利益15億1百万円（前期比172.0%増、9億49百万円増）、経常利益15億49百万円（前期比90.8%増、7億37百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億82百万円（前期比89.3%増、5億10百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、110億5百万円（前期比46.1%増、34億74百万円増）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億36百万円（前期比51.6%減、1億45百万円減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が50百万円減少しております。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億30百万円（前期比62.1%増、50百万円増）となりました。

「その他部門」

その他部門の売上高は、3億86百万円（前年同期比105.6%増、1億98百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が12百万円増加しております。

② 翌連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期やウクライナ情勢等の地政学リスク、原材料価格の更なる高騰などにより、景気の先行きは厳しさを増しております。

このような経済環境において当社グループは、保有している生産能力を最大限に活用し、安定的に商品供給を行っていくとともに、自動化・省人化を進めサービス向上と業務の効率化を図ってまいります。

当社翌連結会計年度の業績につきましては、売上高115億円（前期比1.4%減）、営業利益10億円（前期比33.4%減）、経常利益12億円（前期比22.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円（前期比21.5%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産163億62百万円（前期比19億10百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産は116億44百万円（前期比14億56百万円増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が53億71百万円（前期比2億4百万円増）、売掛金が23億69百万円、有価証券が17億円であります。固定資産合計は47億18百万円（前期比4億53百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が25億36百万円（前期比2億22百万円増）、無形固定資産が8百万円（前期比4百万円減）、投資その他の資産が21億72百万円（前期比2億35百万円増）であります。

負債の部では、流動負債は23億29百万円（前期比7億75百万円増）となりました。その主な内訳は、買掛金が8億50百万円（前期比2億22百万円増）、未払金が4億74百万円（前期比1億76百万円増）、賞与引当金が2億30百万円（前期比39百万円増）であります。固定負債は6億98百万円（前期比47百万円増）となりました。その主な内訳は役員退職慰労引当金2億78百万円（前期比21百万円増）、退職給付に係る負債2億55百万円（前期比11百万円増）であります。

純資産は133億34百万円（前期比10億87百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が110億27百万円（前期比9億73百万円増）であります。自己資本比率は81.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は50億55百万円となり、前連結会計年度末に比較して26百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益15億49百万円、減価償却費3億1百万円、仕入債務の増加2億20百万円等の資金の増加に対して、売上債権の増加10億93百万円、棚卸資産の増加1億13百万円等の資金の減少により、営業活動によって得られた資金は9億27百万円となりました(前年同期比14百万円の収入増)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還23億円、定期預金の払戻1億35百万円などの収入がありましたが、有価証券の取得23億円、有形固定資産の取得4億36百万円、定期預金の預入3億45百万円、投資有価証券の取得3億27百万円などを支出したこと等により、投資活動により使用した資金は9億75百万円となりました(前年同期は、3億24百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金3億円の調達などがありましたが、長期借入金の返済2億47百万円、配当金の支払1億8百万円等があったことから、財務活動に要した資金は60百万円となりました(前年同期比、3億2百万円の支出減)。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2022年6月10日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり100円とし2022年7月4日を支払開始日とさせていただきます。

翌事業年度の配当金は、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり80円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,167,612	5,371,740
受取手形及び売掛金	1,985,439	—
受取手形	—	※2 301,002
売掛金	—	※2 2,369,127
電子記録債権	576,881	※2 1,005,715
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	394,362	485,903
仕掛品	185,124	217,205
原材料及び貯蔵品	151,077	177,144
その他	27,142	16,529
流動資産合計	10,187,641	11,644,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,543,544	※1 2,561,103
減価償却累計額	△1,616,125	△1,690,014
建物及び構築物 (純額)	927,418	871,089
機械装置及び運搬具	※1 6,927,812	※1 7,216,790
減価償却累計額	△6,074,780	△6,261,848
機械装置及び運搬具 (純額)	853,031	954,941
土地	※1 501,796	※1 501,796
建設仮勘定	1,193	181,994
その他	※1 495,795	※1 512,938
減価償却累計額	△464,810	△485,828
その他 (純額)	30,985	27,109
有形固定資産合計	2,314,425	2,536,931
無形固定資産	12,930	8,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,975	1,729,141
関係会社株式	245,538	251,641
長期貸付金	99,506	99,934
その他	90,093	91,489
投資その他の資産合計	1,937,113	2,172,207
固定資産合計	4,264,469	4,718,037
資産合計	14,452,110	16,362,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,078	850,722
1年内返済予定の長期借入金	154,000	126,000
未払金	298,265	474,814
未払法人税等	173,249	413,488
賞与引当金	190,400	230,170
その他	110,050	234,147
流動負債合計	1,554,044	2,329,342
固定負債		
長期借入金	24,000	104,500
繰延税金負債	118,219	55,984
役員退職慰労引当金	256,677	278,107
退職給付に係る負債	243,331	255,209
その他	8,952	4,973
固定負債合計	651,180	698,775
負債合計	2,205,225	3,028,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	10,054,026	11,027,868
自己株式	△9,421	△9,421
株主資本合計	11,100,845	12,074,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,014	589,820
為替換算調整勘定	511,024	669,779
その他の包括利益累計額合計	1,146,039	1,259,600
純資産合計	12,246,885	13,334,289
負債純資産合計	14,452,110	16,362,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	8,080,977	11,659,098
売上原価	※2 6,453,202	※2 8,858,399
売上総利益	1,627,774	2,800,699
販売費及び一般管理費	※1 1,075,657	※1 1,298,967
営業利益	552,117	1,501,731
営業外収益		
受取利息	12,982	10,166
受取配当金	27,891	34,187
投資有価証券評価益	33,850	—
固定資産売却益	※3 1,366	—
雇用調整助成金	112,124	—
補助金収入	23,505	—
持分法による投資利益	12,179	17,541
その他	40,772	24,205
営業外収益合計	264,673	86,100
営業外費用		
支払利息	782	868
為替差損	—	6,214
固定資産除売却損	1,535	—
投資有価証券評価損	—	26,806
投資有価証券売却損	2,384	—
開業費	—	4,295
その他	—	324
営業外費用合計	4,702	38,508
経常利益	812,087	1,549,323
税金等調整前当期純利益	812,087	1,549,323
法人税、住民税及び事業税	217,060	501,362
法人税等調整額	23,182	△34,498
法人税等合計	240,243	466,864
当期純利益	571,844	1,082,459
親会社株主に帰属する当期純利益	571,844	1,082,459

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	571,844	1,082,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,124	△45,194
為替換算調整勘定	88,970	158,755
その他の包括利益合計	※ 389,095	※ 113,560
包括利益	960,939	1,196,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960,939	1,196,019
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	9,590,800	△9,286	10,637,755
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	592,000	464,241	9,590,800	△9,286	10,637,755
当期変動額					
剰余金の配当			△108,618		△108,618
親会社株主に帰属する当期純利益			571,844		571,844
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	463,225	△135	463,090
当期末残高	592,000	464,241	10,054,026	△9,421	11,100,845

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	334,890	422,053	756,944	11,394,699
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,890	422,053	756,944	11,394,699
当期変動額				
剰余金の配当				△108,618
親会社株主に帰属する当期純利益				571,844
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,124	88,970	389,095	389,095
当期変動額合計	300,124	88,970	389,095	852,185
当期末残高	635,014	511,024	1,146,039	12,246,885

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	10,054,026	△9,421	11,100,845
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	592,000	464,241	10,054,026	△9,421	11,100,845
当期変動額					
剰余金の配当			△108,616		△108,616
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082,459		1,082,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	973,842	—	973,842
当期末残高	592,000	464,241	11,027,868	△9,421	12,074,688

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	635,014	511,024	1,146,039	12,246,885
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	635,014	511,024	1,146,039	12,246,885
当期変動額				
剰余金の配当				△108,616
親会社株主に帰属する当期純利益				1,082,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,194	158,755	113,560	113,560
当期変動額合計	△45,194	158,755	113,560	1,087,403
当期末残高	589,820	669,779	1,259,600	13,334,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	812,087	1,549,323
減価償却費	323,193	301,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,550	39,770
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,656	21,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,070	11,877
受取利息及び受取配当金	△40,874	△44,354
支払利息	782	868
持分法による投資損益 (△は益)	△12,179	△17,541
雇用調整助成金	△112,124	—
補助金収入	△23,505	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△33,850	26,806
固定資産売却損益 (△は益)	169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,625	△1,093,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,095	△113,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,466	220,292
その他	116,259	243,227
小計	752,981	1,145,532
利息及び配当金の受取額	46,580	55,774
利息の支払額	△817	△844
雇用調整助成金の受取額	112,124	—
補助金の受取額	23,505	—
法人税等の支払額	△56,164	△273,357
法人税等の還付額	34,019	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,228	927,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△345,120
定期預金の払戻による収入	135,000	135,000
有価証券の取得による支出	△2,300,000	△2,300,000
有価証券の償還による収入	2,578,293	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△87,876	△436,714
有形固定資産の売却による収入	6,410	—
無形固定資産の取得による支出	—	△11
投資有価証券の取得による支出	△21,830	△327,403
投資有価証券の売却による収入	52,990	500
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△3,381	△1,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,605	△975,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△247,500
リース債務の返済による支出	△3,978	△3,978
自己株式の取得による支出	△135	—
配当金の支払額	△108,628	△108,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,742	△60,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,240	81,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	928,332	△26,992
現金及び現金同等物の期首残高	4,154,280	5,082,612
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,082,612	※ 5,055,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械(山東)有限公司
株式会社共和ワークスタイル

株式会社共和ワークスタイルは、2021年8月26日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械(山東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権

については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ボルトの専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等の製造及び販売を主たる業務としております。

製品の納入時点において当該製品に対する支配が顧客に移転して 履行義務が充足されると判断していることから、原則として当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、その一部については加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更することといたしました。また、従来営業外収益として計上していたもののうち、金型取引等顧客に対して財又はサービスを移転するものについては、売上高として計上することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が37,674千円、売上原価が56,003千円減少し、営業利益が18,328千円増加しておりますが、営業外収益が18,328千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
建物及び構築物	45,394千円	45,394千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	159,258	159,258

※2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
受取手形	—千円	42,285千円
売掛金	—	9,878
電子記録債権	—	35,632

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
荷造運搬費	322,293千円	402,433千円
給料及び手当	222,404	263,845
賞与引当金繰入額	42,750	49,610
退職給付費用	15,290	10,027
役員退職慰労引当金繰入額	9,637	21,809

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
	△17,815千円	38,216千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
機械装置及び運搬具	1,366千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	430,533千円	△72,930千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	430,533	△72,930
税効果額	△130,408	27,736
その他有価証券評価差額金	300,124	△45,194
為替換算調整勘定：		
当期発生額	88,970	158,755
その他の包括利益合計	389,095	113,560

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金勘定	5,167,612千円	5,371,740千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,000	△316,120
現金及び現金同等物	5,082,612	5,055,620

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	9,020.29円	9,821.21円
1株当たり当期純利益	421.17円	797.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	571,844	1,082,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	571,844	1,082,459
普通株式の期中平均株式数(株)	1,357,729	1,357,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。